

2021春闘特集

春闘特集1 2021年春闘の前進をめざす闘い(案)

春闘特集2 2020年度賃金と生活実態アンケート調査結果

国鉄労働組合

2021年春闘の 前進をめざす闘い(案)

1. はじめに

国労は2020年9月18日に第89回定期全国大会を新型コロナウイルス感染症拡大の影響により書面審議にて開催し、1年間の闘う方針と併せて2021年春闘方針の骨格を決定した。

日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により大きなダメージを受けたが、ここに至るまでは企業の利益剰余金(内部留保)は、過去最高を更新していた。安倍前政権はアベノミクスの失敗を覆い隠すために7年連続となる官製春闘を目論んだが、経済界は官製春闘からの脱却姿勢を鮮明にした。

国労は2020年1月25日に第190回拡大中央委員会を開催し、基本給(平均)の4%相当額、1万1000円を基本とするベースアップを統一要求とし、その実現をめざした。結果としてJR東日本は684円(対前年単純比較366円減)、JR東海は800円(対前年500円減)、JR西日本が800円(対前年200円減)、JR貨物はベアゼロとしながらも、生活改善分として200円(対前年200円減)、JR四国が18年ぶりとなる200円

の有額回答(対前年200円増)となった一方で、JR北海道が定昇は確保したものの19年連続のベアゼロとなり、JR九州もベアゼロ(対前年300円減)となった。

2021年春闘は、コロナ禍の影響による全世界的な経済活動の停滞や雇用情勢の悪化などを背景に、感染症対策に全力をあげながら、生活の底支え、底上げをめざし、私たちが安心して暮らせる賃金と社会の実現に向け闘うことが求められる。そのためにも、全組合員が参加する職場からの春闘を展開し、産別、地域の仲間と連帯し、国民的諸課題にも取り組まなければならない。さらに、職場からの取り組みを通じて分会活動を活性化し、若手を中心に組織強化・拡大に繋げていくことが極めて重要な取り組みとなる。

2. 2021年春闘

をめぐる情勢

(1) 安倍前首相は、自身が掲げた政策の一つであるアベノミクスの破綻を覆い隠すために、2013年以降、賃上げ要請を毎年経営側に行い、7年連続

となる政府主導の官製春闘を目論んできた。

2020年春闘において経団連は、「従来型の賃上げ・ベースアップ議論ではなく、働き方改革などを重視する」とし、官製春闘からの脱却姿勢を鮮明にした。賃上げ結果は、定昇込み5506円、1.90%(昨年比▲491円、0.17ポイント減 連合最終集計)と大企業を中心に6年連続のベースアップとなった。

(2) 日本経済は、米中貿易摩擦などによる経済環境の悪化や新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界規模での経済活動の停滞、雇用情勢の悪化、収入不安による消費支出の低下などにより、中小企業を中心に倒産や派遣切り、労働条件の切り下げが行われるなど、リーマンショック時を上回る厳しい状況となっている。

(3) JR各社の経営状況は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、各社で大幅な収入減となり、2020年度第2四半期連結決算は以下の通りとなった。

JR北海道は、連結営業収益は対前年39.2%減の519億円で、経営安定基金の運用収益は前年並みの127億円を確保したものの、営業損益は過去最大の190億円となった。通期予想は、「過去にない厳しい決算になると見込んでいる」とどめ、公表は見送った。

JR東日本は、連結営業収益は対前年48.2%減の7872億円で、1885億円の赤字で、通期予想は4180億円の赤字を見込んでいる。また、新型コロナウイルス感染拡大により、首都圏で深夜時間帯の利用が減少していることから夜間作業時間帯の確保として来春のダイヤ改正において首都圏の終電時刻の繰り上げを行うとされている。(17線区で終電繰り上げ、5線区で初電繰り下げ)

JR東海は、連結営業収益は対前年64.6%減の3378億円で、営業損益は113.5億円、通期予想は1920億円の最終赤字としているが、経済動向により大きく変動する可能性があるとしている。

JR西日本は、連結営業収益は対前年48.8%減の3899億円で、1281億円の赤字、通期予想は2400億円の最終赤字を見込んでいる。

JR四国は、連結営業収益は対前年137億円減の115億円で53億円の営業損益となり、通期予想は今後の収入動向の想定が困難とのことから公表は見送った。

JR九州は、連結営業収益は対前年41.5%減の1245億円で、営業損

益は102億円、通期予想は284億円の赤字を見込んでいる。

JR貨物は、連結営業収益は対前年8・3%減の891億円で19億円の営業損益となり、通期予想は感染症の影響が不透明なため未定としている。

(4) 財務省が10月30日に発表した2019年度法人企業統計の企業動向(金融業、保険業を除く)では、売上高増加率が▲3・5%、経常利益増加率が▲14・9%となり、製造業・非製造業とも減収減益となった。その結果、利益剰余金(内部留保)は475兆円となり、前年度を12兆円上回り、増加率は2・6%(前年度3・7%)と8年連続で過去最高を更新している。

(5) 内閣府が12月8日に発表した今年7月～9月期のGDP2次速報値の成長率は、物価変動を除いた実質5・3%で、四半期ぶりにプラス成長となった。

(6) 総務省が11月20日に発表した消費者物価指数(生鮮食料品、エネルギーを除く)は、対前年で▲0・2%と下落した。

(7) 総務省が2月7日に発表した2019年の家計調査によると、一世帯(2人以上)あたりの消費支出は293379円で物価変動の影響を除いた実質で前年比0・9%の増加となり、6年ぶりの実質増加となった。また、勤労者世帯(2人以上)の実収入は前年比で、実質0・5%の増加となった。

(8) 厚生労働省が2月21日に発表した昨年(2019年)の毎月勤労統計(確報・従業員5人以上)では、一般労働者の現金給与総額が0・3%増の425203円となり、実質賃金は昨年比0・3%減となった。

(9) 国税庁の民間給与実態統計調査では、2019年の年収200万円以下のいわゆるワーキングプアは1200万人(22・9%)となり、昨年より102万人増となり、依然として高い割合となっている。また、総務省が発表した2019年労働力調査(平均)では、正規職員・従業員は、3503万人(18万人増)で5年連続の増加、非正規職員・従業員は、前年比45万人増の2165万人と依然として高い比率となっている。

(10) ナショナルセンターなどの動向

① 連合は、12月1日に第88回中央委員会を開催し、2021春季生活闘争方針を決定した。すべての労働者の立場に立った働き方の見直し、「感染症対策と経済の自立的成長」「社会の持続性」を実現するために、分配構造の転換につながり得る賃上げに取り組みむこととし、それぞれの産業全体の「底上げ」「底支え」「格差是正」の観点から、賃上げは定期昇給相当分の2%の確保を大前提とし、「底上げ」を取り組むことで2%程度の賃上げを実現をめざすこととしている。

② 全労連や純中立労組などでつくる

国民春闘共闘委員会は、11月18・19日に都内で「2021年国民春闘討論集会」を開催し、「4つのつくる行動と3つのアプローチ」を提起し、「あきらめ感を払拭し、公正な新しい社会を作る春闘と位置付けること」を確認した。具体的な賃上げ額は、月額25000円以上、時間額1500円以上をめざすこととしている。

③ 全労協などでつくる「21けんり春闘全国実行委員会」は11月27日、都内で「21けんり春闘発足総会」を開催し、2021年春闘方針を決定した。「8時間働けば暮らせる社会を！同一労働同一賃金の実現」をめざし、「時給1500円、月額25万円以上の賃金補償を」とし、新型コロナウイルス感染症に伴う雇い止めの増加が予想されるため、コロナ労働相談、相談体制を強化するとしている。

3. 2021年春闘に対する

国労の要求について

日本経済は米中貿易摩擦によるグローバル経済の悪化に加え、コロナ禍による全世界的な経済活動の停滞により、4月～6月期のGDPは戦後最大の落ち込みとなり、経済活動の再開により抑制されていた需要は徐々に戻りつつあるものの、リーマンショック時とは異なり、コロナ禍は人の往来を抑制しているため、観光・飲食・鉄道・航空など、依然として大きな影響を与えている。

安倍前首相は経済政策であるアベノ

ミクスの失敗を覆い隠すために、7年連続で官製春闘を主導しようとしたが、経団連は「従来型の賃上げ・ベースアップ議論ではなく、労使の話し合いで決めるのが基本」とし、働き方改革などを重視する姿勢を示した。さらに消費支出が伸び悩み、実質賃金が依然として低いレベルから改善されないことや、いわゆるワーキングプアも高い割合で推移している。

JR各社の経営状況は、新型コロナウイルス感染症拡大によって収入が大幅減となり、旅客6社、貨物ともに第二四半期は赤字決算となった。昨年まで過去最高益を重ねてきた本州三社も過去最高の赤字となり、北海道、四国は通期の見通しが立てられないなど、全社で厳しい経営状況となっている。

このような情勢の中にあつて、国労は2021年春闘を闘うにあたり昨年春闘の総括から、全組合員参加の取り組みを追求する。

第一に全組合員が参加する職場からの春闘構築をめざす。そのために職場実態点検から要求を確立し、改善行動を展開する。また、職場から分会活動を活性化させ、日常的な職場運動を展開し、他労組、関連労働者とともに取り組みを強化することから組織拡大をめざす。

第二に、厳しい労働環境下にあるながらも地域で闘う仲間と連帯し、菅政権からの転換をめざす闘いから地域春闘を構築する。

第三に、JR北海道や四国、貨物に頭在化している経営にかかわる構造矛盾の解決、整備新幹線開業による並行

在来線の経営問題、「鉄道政策に関する提言」の実現と安全・安定輸送確立に向けた闘いを強化する。

賃上げ要求については「賃金・生活実態アンケート」調査結果や、JR各社及びグループ会社の経営状況や賃金体系、産別の要求実態等を視野に置きながら、組合員の生活改善と労働条件改善のために、定期昇給の完全実施を求め、生活を改善させ向上するために、基本給（平均）の1・87%相当額、5000円を基本とするベースアップを統一要求とし、全社とも有額回答を求め、その実現をめざすこととする。

(1) 闘いの目標

- ① 生活改善のための賃金底上げを前提に非正規社員を含む、全ての労働者の賃金引上げ
- ② JR各社と全グループ会社における国労組織の拡大
- ③ 企業内・産業別最賃、全国一律最低賃金制度の確立
- ④ 退職まで安心して働き続けられる雇用制度の確立と労働条件改善
- ⑤ 地方交通線・並行在来線の切捨て反対、政府の抜本的な支援策とスキームの見直し
- ⑥ JR北海道、四国及び貨物の「構造矛盾」を解消し、安全・安定輸送・経営基盤の確立
- ⑦ 自然災害からの復興、被災地への支援策強化
- ⑧ 原発再稼働反対、原発依存のエネルギー政策の転換
- ⑨ 放射能汚染対策強化、被災地鉄道

路線に従事する労働者の安全確保と健康不安解消

- ⑩ 労働基準法改悪反対、働き方改革関連法の改訂、解雇の自由化反対、労働者保護法制定
- ⑪ 憲法改悪阻止、消費税見直し、年金改悪反対、安心して暮らせる社会と保障制度の確立、安保法制・「共謀罪」の廃止、「戦争する国づくり」反対

(2) 統一重点要求

- ① JR各社における定期昇給の完全実施と2021年4月1日時点における基本給（平均）の1・87%相当額、5000円を基本とするベースアップを求める
- ② 再雇用者（60歳以上）の賃金底上げをめざす制度改正を求める
- ③ JRグループ各社における定期昇給の完全実施。制度のない会社における定期昇給制度の確立
- ④ グループ会社に対する要求は、JR本体の要求を基本とし、時給制度社員は1500円を目標に、当面は1000円以上の実施を求める
- ⑤ 初任給の改善。第2基本給廃止。成果主義賃金制度反対。公正な人事・賃金制度の確立
- ⑥ 人減らし「合理化」反対。安全・安定輸送の確立。業務委託・外注化施策の見直し。出向制度の改善
- ⑦ サービス残業根絶。年間総労働時間1800時間実現。時間外割増率50%・休日割増率100%の実現
- ⑧ 50歳以上の在職条件と60歳以

上の賃金・労働条件の見直し。65歳定年制の実現

- ⑨ 非正規社員の正社員化。グループ会社の賃金・労働条件改善

(3) 具体的な闘いの展開

- ① 2021年度賃金引上げ要求は、2月12日（金）に労働条件改善要求等と共に、JR各社一斉に申し入れる。回答指定日は、3月18日（木）を基本とし、第一次回答ゾーン（3月15日～19日）および第二次回答ゾーン（3月22日～26日）とする。さらにグループ会社においては3月内決着をめざす
- ② 春闘の闘いから組織拡大を展望し、全組合員で組織強化・拡大運動を取り組む
- ③ 職場点検から「職場改善要求」を確立し、改善を求める取り組みを全組合員で展開する。また、要求支持署名や学習会、宣伝行動など創意工夫した取り組みを実施する
- ④ 3月3日（水）に中央総行動を設定し、客貨一体となった取り組みを追求する
- ⑤ コロナ感染防止を前提に交運労協主催の総決起集会や地域春闘集会に積極的に参加し、中央・地方から春闘の構築をめざす
- ⑥ 闘いの目標・統一重点要求実現に向けストライキ態勢を背景とした取り組みを展開する。具体的な運動の指導調整と戦術判断は、中央戦術委員会に諮問し、中央執行委員会で決定する

⑦ 安保法制・「共謀罪法」廃止、労働法制の改悪阻止など、国民的課題の闘いに全力をあげる。特に憲法改悪阻止の闘いに共闘の仲間と共に全力をあげる

以上

2020年度 中間報告

賃金・生活実態 アンケート調査結果

国労本部は、春闘における賃金引き上げ要求の根拠となる組合員の切実な要求と生活実態を把握するため、長年にわたり「賃金・生活実態アンケート調査」を取り組んできました。2020年度についても「賃金・生活実態アンケート調査」(2020年9月25日～10月1日)を実施し3014名の方にご協力頂き、昨年を上回る人数の集約ができました。あらためて心から感謝を申し上げます。

今年も、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、第89回定期全国大会を9月に延期し書面審議による大会を開催しました。それに伴い調査期間も1カ月短縮することとし、調査項目についても2021春闘において、「要求額の根拠」となる「額」に関する記入項目を最小限にしました。また、質問項目についても昨年から重要な「根拠」に○を付けてもらうことで重要度をはかるとともに、生活実態をより反映させた要求額に見

直すなどの修正をしました。

今年の「賃金・生活実態アンケート調査」の配布にあたって、「内容が簡素化されすぎて、雇用形態ごとの状態が掴みにくい」「全労働者を対象とした内容か疑問」との意見を頂きました。回収にあたっては、「他労組にも働きかけやすく、配布しやすく記入し返却してくれた」「記入項目が適当で、気軽に対話できた」という意見が寄せられています。集約作業では、今年も各地方本部に「アンケート用紙」の入力作業のみを行って頂き、全体集計は本部にて行う方法で取り組みました。

改めて、次年度のアンケート用紙の作成については、各地方本部から頂いた意見を参考にさせて頂き、調査部を中心に再検討を行いたいと考えています。

以下、資料を以って報告とします。

調査方法

- (1) 調査期間
2020年9月25日～10月1日
- (2) 対象者
全組合員(但し、病気等休職、退職前
提休職及び契約・臨時雇用組合員を除く)
と他労組組合員
- (3) 最終回収日
2020年12月7日
- (4) 集計方法
① 個々の集計は「エクセルソフト」
を活用し、生のデータを集約する
方式とした。
② 集計にあたっては各設問の有効
回答数を総数とし、合計値は加重
平均とした。
③ 各設問において、明らかに「誤答」
と判別された部分の修正・削除等
については集計者の責任において
行った。

④ 賃金に関する「要求額」につい
ては、回答者全ての平均額であり、
「年代別要求額」においても現職と

再雇用、関連会社に働く方も含め
た額となっている。

(5) その他

① 各社ともに限られたサンプル数
であることから「参考値」とされ
たい。

② 「回答内容」については、昨年度
同様の様式による「対前年度との
比較」を中心とした記載とした。

調査結果

1. 会社・地方本部別の組合員分布

調査対象を全組合員として取り組ん
だが、全体の集約率だけで比較すると
今年も5割に届かなかった。しかし、
3000名を超える労働者の生活実態を
示すアンケート調査結果は、一定の役割
を示す集約数と言える。

今年の調査においても、本部として努
力してきた「早期資料化、職場討議期間
の保障を」との意見にちな、JR発足後
最短の集計期間であることを踏まえ項目
を簡略化してきた。例年同様アンケート
記載漏れなどによる修正作業行い、年度
内配布として役立てるため「本資料」が
あくまでも中間報告(12月7日集計分ま
で)となっている点は留意頂きたい。

2. 年令構成と勤続年数

平均年令は、前年同様の58・1才。
勤続年数平均は38・9年となった。

具体的には年令分布(表2)で明らかのように、55才以上59才以下が全体の約4割で39.8%(前年度53.8%)となり、60才代の1585名を加えると全体の構成比は92.4%となり、組合員の年令構成が一段と高齢化している現状がうかがえる。同時に60才代が、59才以下の合計人数を上回る結果となったのは、アンケートを実施して以降、初めてとなった。その上で、200名を超えるJR世代の労働者がアンケートに協力して頂いたことと同時に、他労組の青年(20代・30代)に働きかけが行われている事も伺える。

3. 職務・雇用実態

あまり意識してこなかった調査項目(表3)だが、「60歳退職再雇用」に関して、「再雇用同一職種」と「再雇用出向」との回答が増加している。昨年「再雇用同一職種」563名に対し、今年887名となった。東日本会社が、「再雇用同一職種」という選択肢を実施したことが影響しているが、各社共に技術継承と労働力の確保という課題に対する人事制度の反映といえる。

4. 赤字とその補てん

会社別の内訳は(表4)の通りで、68.2%、1963人(昨年64.4%、1788人)が月平均3万8576円(昨年40232円)の

赤字があるとしている。また、この「赤字の補てん方法」では、第1位が期末手当47.3%、第2位に預・貯金引き出し46.8%と続き、第3位が金融機関等からの借入れ2.5%となっている。国労は、期末手当が生計費の重要な位置づけとなっていることを明らかにしており、今年の期末手当回答月額によって、多くの労働者が家計支出の見直しを迫られたのではないだろうか。

このことを裏付ける整合性として後段の「夏季手当の使途」(表6)の調査でも、全ての会社で生活費の補てんが第1位(29.1%)を示し、続く第2位には預・貯金(23.6%)、3位に借金の返済(12.5%)との回答がなされている。また、昨年比で衣類、旅行、小遣いなど約2%程度だが引き下がっている。

5. 生活上の節約・改善項目

今年は何といつても「コロナ禍」という状況が暮らしも職場環境も大きく変えていることは言うまでもない。前述の「赤字の補てん方法」と同様に、生活防衛としての儉約・節約についての調査(表5)では、第1位が「旅行・レジャー」で昨年を4.7%上回り1.87%、第2位は「外食」で昨年を1.2%上回り1.68%となった。コロナ禍において、1位と2位が逆転したのは、政府等の「移動の自粛」に応えた生活スタイルの結果と言えるのではないだろうか。

また、「コロナ禍」における改善項目の第1位が年金問題(18.5%)、第2位が労働条件(16.1%)、第3位が税と社会保障(17.4%)など、その傾向は、全体的に昨年より上昇している(表7)。昨年(2019年)10月1日、消費税が10%に引き上げをはじめ、社会保障制度の改悪、介護保険料の引き上げなどが行われたことが色濃く表れている。また、労働条件という広い意味での改善事項だが、回答して頂いた皆さんが「労働条件」の改善をコロナ禍だからこそ求めているのではないだろうか。

粘り強く改善を求めている「単身赴任」「遠距離通勤」の解消や「定年延長」に関する意識も課題を残している。

6. 第二基本給制度

2020年9月現在の賃金は調査していないが、2020年春闘におけるベアや定昇実施を踏まえると、JR会社間、関連会社の間でも賃金「格差」が縮小したとは言いがたい。昨年のアンケートでは、手取り額平均と比較し、西日本(24万7764円)と北海道(16万6134円)の差は8万1630円、関連会社だと約9万8000円の差が生まれている。今年、4月から「同一労働・同一賃金」に関する働き方改革関連法が中小企業でも施行されていることから、現在の賃金(手当含む)が妥当かの問いかけは引き続き求められる。

また、第二基本給についても今回調査はしていないが、国労の要求となっている第二基本給の廃止の観点から昨年の各社別の平均額は次の通りとなっております。参考として頂きたい。

(参考2019年度調査)

北海道	7万6457円
東日本	6万0529円
西日本	5万2209円
四国	7万6132円
九州	7万2452円
全国平均	6万7555円

第二基本給制度については、退職金の算定基礎額が引き下げられることにより退職金が大幅に減額される制度であり、私たちは一貫して制度廃止を求めてきている。引き続き、制度廃止に向けた取り組みが求められている。

なお、「東海会社及びソフトバンク会社」については、新人事制度への移行に伴い「退職金制度変更」があり、ポイント制となったことから「第二基本給」が廃止されている。貨物会社でも昨年「新人事賃金制度」実施によるポイント制の退職金制度変更し廃止されている。現在「第二基本給制度」を適用している会社は、前記5社となっている。

7. 生活程度

「生活程度の満足度」の項目では、2971名(98.5%)の回答で、「何とも言えない」が35.5%と一番回答

が多く、「満足」と「やや満足」の合計は16・5%、一方で「やや不満足」と「不満足」の合計は48・0%で、「何とも言えない」35・5%を加えれば、実に83・5%（昨年は85・6%）と満足度が2%程度上升したとは言え、満足していないという結果となった（表8）。

「赤字額とその補てん」の項で記述したが、調査期間が近年例の無い「年末手当回答」前であっただけに、集計結果に増して「不満足」度が上昇しているのは職場での対話を通じて実感されていると思う。

8. 新賃金引き上げとその根拠

「要求の根拠」については、該当項目に○を記入する方式としているが、延べ6352件の回答があり、第1位が「病気・老後の備え」28・6%、第2位が「生活向上資金」28・4%、第3位が「赤字の補填」21・9%の結果となった（表9-1）。

「要求額」については、第1位が昨年同様に「4万1円以上5万円まで」（25・5%）と最も高く、第2位が「2万1円以上3万円まで」（23・5%）、第3位が「1万円まで」（19・6%）との結果となった（表9-1）。こうした集計方法に変更した2017年度から平均生要求額の記載にして以降、減少傾向が続いてはいるが、今回は3万5765円（昨年比2440円減）となっている。また、「要求の根拠」

についても、該当項目に○を付け、ストリートに要求額を記入することとしたため、組合員の生活実態を反映させた「要求額」に置き換えるのが適当と考えられる。

国労組織の現状を踏まえ、現職組合員と退職再雇用組合員の比率が逆転するもとで、「59歳以下」と「60歳以上」の「要求額」に焦点をあててみた（表9-3）。この表では、現職・再雇用に変わりなく、「要求額」が3万円を超えていることが明らかになっている。基本給の減額を伴う再雇用制度が社会化しているが、現状の再雇用年齢満了まで、あくまで賃金を家計の基盤に据えた生活を維持したいと考えていると受け止めて良いのではないだろうか。

9. コロナ禍における家計の変化

予防接種費用の全額を国が負担し、健康被害が生じた場合は国が補償する新型コロナウイルスワクチン接種関連法案が12月1日、参院厚生労働委員会で採決され全会一致で可決された。懸念が払しょくできていないワクチンの安全性評価という点が、今後の課題と言える。一方で、私たちを含むエッセンシャルワーカーは、新型コロナウイルス感染症の終息の時期が見えず不安な生活が続いている。

今年の「賃金・生活実態アンケート調査」では、コロナ禍における家計消費状況を「ゆとり」と言う言葉に置き換えて調査し、2922名（96・9%）から

回答を頂いた（表10）。家計に「変化なし」が第1位で、49・7%の回答がされた一方で、「ややゆとり無し」35・2%、「かなりゆとり無し」13・0%を加えると48・2%の方が家計に変化が生じていることが明らかになっている。

年度別の全国平均値の対比

項 目	2020年度【回答者数 3,014名】			2019年度【回答者数 2,777名】		
年齢・勤続	58.1才 38.9年			58.1才 39.0年		
月平均赤字額	38,576円 68.2% 1,963名			40,232円 64.4% 1,788名		
赤字の補てん	①期末手当 47.3%	②預・貯金 46.8%	③金融機関 2.5%	①期末手当 47.3%	②預・貯金 46.5%	③金融機関 3.8%
「節約」内容	①旅行 18.7%	②外食 16.8%	③衣類購入 12.6%	①外食 15.6%	②旅行 14.0%	③衣類購入 13.4%
	④小遣い 10.7%	⑤教養・娯楽 9.3%	⑥耐久消費 8.6%	④小遣い 11.0%	⑤教養・娯楽 10.3%	⑥耐久消費 9.8%
「夏季手当」の使途	①生活費 29.1%	②預・貯金 23.6%	③借金返済 12.5%	①生活費 21.4%	②預・貯金 19.6%	③借金返済 10.9%
	④小遣い 6.73%	⑤耐久消費 6.71%	⑥衣類 5.1%	④小遣い 9.3%	⑤耐久消費 7.9%	⑥旅行 7.6%
生活の改善課題	①年金問題 18.5%	②税金や社会保障料の軽減 17.4%	③労働条件の改善 16.1%	①年金問題 16.9%	②税金や社会保障料の軽減 15.3%	③労働条件の改善 12.2%
	④借金やローンの返済 8.7%	⑤住宅に関する問題 7.4%	⑥医療問題 6.9%	④医療問題 8.9%	⑤借金やローンの返済 7.5%	⑥定年延長問題 7.5%
	⑦定年延長問題 5.01%	⑧小遣い、交際費の問題 5.00%	⑨趣味やレジャー 3.9%	⑦住宅に関する問題 7.2%	⑧小遣い、交際費の問題 6.0%	⑨趣味やレジャー 4.9%
生活の満足度	①何とも言えない 35.5%	②やや不満 29.1%	③不満足 18.9%	①何とも言えない 34.6%	②やや不満 28.5%	③不満足 22.5%

「春闘」賃上げ要求額

第1位	40,001円～50,000円 (25.5%)	40,001円～50,000円 (25.7%)
第2位	20,001円～30,000円 (23.5%)	20,001円～30,000円 (25.6%)
第3位	～10,000円 (19.6%)	～10,000円 (17.0%)
平均要求額	35,765円	38,205円

要求額の根拠	①病気・老後の備え 28.6%	②生活向上資金 28.4%	③赤字の補填 21.9%	①病気・老後の備え 29.2%	②生活向上資金 28.7%	③赤字の補填 18.3%
	④住宅に関する問題 9.0%	⑤賃金評価部分 6.3%	⑥教育資金 3.0%	④住宅に関する問題 9.8%	⑤賃金評価部分 7.2%	⑥教育資金 3.8%

年代別要求額	59歳以下		60歳以上		59歳以下		60歳以上	
	人数	要求額	人数	要求額	人数	要求額	人数	要求額
	1,428	31,263円	1,586	38,397円	1,655	36,041円	1,122	41,260円

〈表1〉 「エリア・地方本部別」集計枚数

機関名	集計数	機関名	集計数	機関名	集計数
北海道	57	東海	192	四国	105
旭川	14	静岡	75	香川	37
札幌	43	名古屋	56	徳島	10
		新幹線	61	高知	26
				愛媛	32
東日本	1,829	西日本	731	九州	100
盛岡	263	北陸	60		
秋田	66	近畿	400		
仙台	357	米子	82		
新潟	28	岡山	53		
高崎	127	広島	136		
水戸	95				
千葉	87				
東京	602				
長野	204			合計	3,014

「会社別」回答者数

会社名	人数	比率
JR北海道	36	1.2
JR東日本	1,384	45.9
JR東海	160	5.3
JR西日本	622	20.6
JR四国	104	3.5
JR九州	98	3.3
JR貨物	295	9.8
(小計)	2,699	89.5
JRバス 関連会社	15 300	0.5 10.0
合計	3,014	100.0

〈表2〉 [基本項目] = 年令分布・勤続年数・性別 =

会社名	人数	20代	30代	40代	50代		60代	平均 年令	平均勤 続年数
					50-54	55-59			
	名	名	名	名	名	名	名	才	年
JR北海道	36	0	0	0	0	9	27	61.3	42.6
JR東日本	1,384	22	19	11	3	678	651	58.6	39.6
JR東海	160	0	1	2	1	63	93	59.7	40.8
JR西日本	622	12	21	4	3	242	340	58.4	39.5
JR四国	104	2	3	2	0	54	43	57.5	39.0
JR九州	98	1	3	4	0	38	52	58.4	39.4
JR貨物	295	26	27	35	1	77	129	53.0	33.8
JRバス	15	0	0	1	0	4	10	60.8	39.6
関連会社	300	9	7	6	1	37	240	59.4	38.2
合計	3,014	72	81	65	9	1,202	1,585	58.1	38.9

〈表3〉 [基本項目] = 職務 =

会社名	人数	現職	現職出向	再雇用(同 一職種)	再雇用出 向	その他(関 連会社)
JR北海道	36	9	0	27	0	0
JR東日本	1,384	643	140	299	299	3
JR東海	160	65	5	72	18	0
JR西日本	622	319	22	272	9	0
JR四国	104	40	21	36	4	3
JR九州	98	47	2	45	4	0
JR貨物	295	161	13	102	19	0
JRバス	15	3	2	10	0	0
関連会社	300	24	37	24	192	23
合計	3,014	1,311	242	887	545	29

〈表4〉 [質問事項1・2] =赤字とその補てん=

会社名	毎月の赤字			「赤字の補てん」比率				
	回答数	比率	赤字(平均額)	①金融機関	②親・知人	③期末手当	④預・貯金	⑤その他
JR北海道	26	72.2	36,731	7.9	0.0	36.8	52.6	2.6
JR東日本	906	65.5	40,382	2.5	1.1	50.1	44.8	1.5
JR東海	115	71.9	47,591	0.6	0.0	52.5	44.1	2.8
JR西日本	362	69.7	29,682	3.1	1.8	43.2	50.2	1.8
JR四国	75	72.1	38,773	5.5	4.6	38.5	50.5	0.9
JR九州	73	74.5	45,041	2.7	0.0	49.1	44.6	3.6
JR貨物	182	67.9	34,890	3.0	0.7	46.6	45.9	3.7
JRバス	15	107.1	49,000	0.0	0.0	42.1	42.1	15.8
関連会社	209	70.8	41,555	1.0	1.0	42.0	52.5	3.6
合計	1,963	68.2	38,576	2.5	1.2	47.3	46.8	2.2

〈表5〉 [質問事項3] =「節約」している支出項目=

会社名	①主食	②副食	③嗜好品	④外食	⑤衣類	⑥小遣い	⑦交際費	⑧趣味・教養	⑨耐久消費財	⑩旅行・レジャー	⑪その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
JR北海道	5.9	4.2	3.4	17.6	12.6	12.6	8.4	6.7	8.4	20.2	0.0
JR東日本	5.2	3.5	5.4	16.7	12.4	10.8	9.0	9.3	8.6	18.8	0.3
JR東海	7.1	4.3	4.7	17.5	13.2	10.3	5.8	7.3	9.0	20.7	0.2
JR西日本	4.5	3.0	5.9	16.9	13.8	10.6	7.1	9.9	9.0	19.1	0.4
JR四国	6.3	4.7	8.4	16.9	10.9	10.6	8.1	9.4	7.5	16.6	0.6
JR九州	5.9	5.6	6.5	16.5	11.5	13.6	6.8	8.3	8.0	17.1	0.3
JR貨物	6.1	4.3	6.8	17.2	12.2	9.0	9.1	9.5	8.0	17.3	0.3
JRバス	3.5	7.0	8.8	21.1	21.1	7.0	3.5	7.0	7.0	14.0	0.0
関連会社	4.5	3.8	5.6	16.4	12.0	11.3	8.3	9.9	9.4	18.7	0.1
合計	5.2	3.7	5.8	16.8	12.6	10.7	8.2	9.3	8.6	18.7	0.3

〈表6〉 [質問事項4] =「夏季手当」の用途=

会社名	①預・貯金	②生活費	③衣類	④耐久財	⑤贈答品	⑥旅行	⑦借金	⑧住宅	⑨小遣い	⑩医療費	⑪教育費	⑫その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
JR北海道	22.7	32.0	4.0	0.0	2.7	6.7	17.3	2.7	8.0	4.0	0.0	0.0
JR東日本	23.9	28.8	5.0	6.5	2.6	4.5	12.7	3.6	6.9	2.1	2.8	0.6
JR東海	25.1	27.9	7.6	7.3	1.0	5.7	9.1	3.4	6.3	1.8	4.4	0.3
JR西日本	23.8	27.5	5.0	6.7	2.0	3.8	14.3	3.3	7.4	2.1	3.2	0.9
JR四国	19.8	35.0	2.3	7.4	1.8	0.9	14.3	5.1	4.6	4.6	2.8	1.4
JR九州	14.5	30.3	6.2	7.5	2.9	3.7	17.0	4.1	7.1	3.7	2.1	0.8
JR貨物	25.7	28.7	5.7	6.9	2.7	4.5	10.2	3.6	6.4	2.8	1.8	1.0
JRバス	17.4	47.8	4.3	8.7	0.0	0.0	13.0	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0
関連会社	23.5	31.4	3.8	7.4	3.5	3.2	9.3	4.4	5.5	4.0	2.5	1.5
合計	23.6	29.1	5.1	6.7	2.5	4.2	12.5	3.6	6.7	2.5	2.8	0.8

〈表7〉 [質問事項5] =「生活改善」したい項目 =

会社名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱
	食生活	住宅	衣類	教育	借金	小遣い・ 交際費	趣味	税金・社 会保険	医療	結婚	労働 条件	寮生 活	年金	単身 赴任	遠距離 通勤	昇進 試験	定年 延長	その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
JR北海道	4.2	5.3	1.1	1.1	8.4	3.2	5.3	22.1	6.3	0.0	12.6	0.0	22.1	0.0	0.0	0.0	7.4	1.1
JR東日本	3.2	8.4	0.7	1.7	8.6	5.0	3.8	17.2	6.7	1.3	15.1	0.2	18.8	0.7	1.2	1.2	5.9	0.4
JR東海	4.9	4.1	0.5	0.7	7.3	5.8	4.1	18.0	7.8	1.0	18.0	0.0	20.2	0.2	2.2	1.7	3.2	0.2
JR西日本	3.6	6.5	0.8	1.8	9.9	5.4	3.3	18.4	7.0	1.3	15.0	0.3	19.2	0.4	1.2	0.7	5.1	0.3
JR四国	6.6	9.3	2.7	1.2	12.0	6.9	3.9	12.7	5.8	1.2	14.3	0.0	16.2	0.4	2.7	1.9	2.3	0.0
JR九州	1.6	6.3	2.0	1.2	9.9	3.6	3.2	14.7	7.5	0.8	22.2	0.8	19.8	0.4	0.4	0.8	4.4	0.4
JR貨物	3.7	6.8	1.4	1.0	7.9	4.4	5.5	16.2	6.5	1.7	20.1	0.8	13.6	0.1	2.6	2.5	4.1	1.1
JRバス	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	3.3	23.3	10.0	0.0	33.3	0.0	10.0	0.0	0.0	3.3	10.0	0.0
関連会社	3.9	7.6	0.8	1.1	6.6	4.6	4.6	19.3	7.6	1.0	16.7	0.1	20.5	0.3	0.8	0.3	3.0	1.0
合計	3.6	7.4	0.9	1.5	8.7	5.0	3.9	17.4	6.9	1.2	16.1	0.3	18.5	0.5	1.4	1.1	5.0	0.5

〈表8〉 [質問事項6] =「生活程度」について =

会社名	人数	①満足	②やや満足	③何とも言えない	④やや不満足	⑤不満足
	名	%	%	%	%	%
JR北海道	36	0.0	8.3	27.8	30.6	33.3
JR東日本	1,355	2.0	15.4	35.4	28.6	18.6
JR東海	160	1.9	8.1	42.5	32.5	15.0
JR西日本	611	3.6	18.2	35.0	29.1	14.1
JR四国	104	0.0	8.7	32.7	39.4	19.2
JR九州	98	1.0	14.3	31.6	30.6	22.4
JR貨物	292	3.1	11.6	37.7	25.3	22.3
JRバス	15	0.0	6.7	20.0	40.0	33.3
関連会社	300	0.7	10.7	35.3	28.3	25.0
合計	2,971	2.2	14.3	35.5	29.1	18.9

〈表9-1〉 [質問事項7] =「来春闘の要求額」はいくらですか＝

会社名	人数 名	2021年度の要求額														要求額 円
		～1万円		～2万円		～3万円		～4万円		～5万円		～6万円		6万円～		
		前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
JR北海道	36	9.6	11.1	23.1	25.0	25.0	30.6	1.9	2.8	26.9	19.4	3.8	2.8	9.6	8.3	37,083
JR東日本	1,384	15.9	18.5	16.2	16.2	23.0	22.3	4.2	3.6	27.2	28.0	1.8	1.4	11.7	10.0	37,342
JR東海	160	15.9	15.6	16.4	24.4	33.3	21.9	3.4	6.9	23.2	21.3	0.0	0.0	7.7	10.0	35,744
JR西日本	622	18.8	21.4	14.7	20.3	32.7	26.0	4.0	3.4	22.0	22.2	0.8	1.1	7.0	5.6	32,240
JR四国	104	22.2	22.1	18.5	20.2	21.0	22.1	0.0	1.9	23.5	26.9	1.2	0.0	13.6	6.7	32,365
JR九州	98	17.9	16.3	13.1	11.2	17.9	32.7	2.4	1.0	28.6	23.5	4.8	1.0	15.5	14.3	38,776
JR貨物	295	15.7	26.1	10.2	9.8	25.9	23.4	5.9	6.4	28.6	26.1	1.6	1.0	12.2	7.1	33,173
JRバス	15	28.0	13.3	12.0	13.3	16.0	20.0	0.0	0.0	36.0	20.0	0.0	6.7	8.0	26.7	48,333
関連会社	300	21.1	18.0	19.5	19.3	16.3	21.7	1.6	4.0	23.6	24.3	1.6	0.3	16.3	12.3	37,770
合計	3,014	17.0	19.6	15.5	17.2	25.6	23.5	3.9	3.9	25.7	25.5	1.5	1.1	10.7	9.2	35,765

会社名	人数 名	2020年度の要求額														要求額 円
		～1万円		～2万円		～3万円		～4万円		～5万円		～6万円		6万円～		
		前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
JR北海道	52	10.6	9.6	27.7	23.1	27.7	25.0	6.4	1.9	23.4	26.9	0.0	3.8	4.3	9.6	41,115
JR東日本	1,328	15.6	15.9	15.9	16.2	25.1	23.0	3.6	4.2	27.0	27.2	1.9	1.8	11.0	11.7	39,532
JR東海	207	21.3	15.9	22.0	16.4	19.9	33.3	2.5	3.4	25.6	23.2	0.0	0.0	8.7	7.7	34,986
JR西日本	618	18.9	18.8	17.2	14.7	28.4	32.7	3.7	4.0	23.6	22.0	0.9	0.8	7.3	7.0	34,327
JR四国	81	17.6	22.2	12.9	18.5	30.6	21.0	3.5	0.0	24.7	23.5	1.2	1.2	9.4	13.6	36,149
JR九州	84	22.4	17.9	10.6	13.1	22.4	17.9	5.9	2.4	25.9	28.6	0.0	4.8	12.9	15.5	42,536
JR貨物	255	15.2	15.7	9.8	10.2	22.0	25.9	7.6	5.9	34.5	28.6	1.1	1.6	9.8	12.2	40,604
JRバス	25	30.4	28.0	10.9	12.0	21.7	16.0	4.3	0.0	28.3	36.0	0.0	0.0	4.3	8.0	33,400
関連会社	123	20.8	21.1	17.5	19.5	13.3	16.3	5.8	1.6	29.2	23.6	0.8	1.6	12.5	16.3	41,943
合計	2,773	17.3	17.0	16.1	15.5	24.7	25.6	4.0	3.9	26.8	25.7	1.3	1.5	9.8	10.7	38,205

〈表9-2〉 [質問事項7] =2021年春闘要求額の根拠=

(延べ回答数 6,352 件)

会社名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	生活向上 資金	赤字の補 填	病気・老後 の備え	教育資金	住宅に関 する問題	賃金評価 部分	配偶者等 の収入の関係	その他
	%	%	%	%	%	%	%	%
JR北海道	31.3	26.3	26.3	3.8	6.3	5.0	1.3	0.0
JR東日本	27.0	21.8	29.7	3.5	9.7	5.8	2.1	0.4
JR東海	29.4	28.4	27.2	3.5	6.1	3.8	1.3	0.3
JR西日本	30.1	19.8	29.6	2.7	8.4	5.2	3.1	1.2
JR四国	31.4	23.5	23.5	2.2	8.0	9.3	2.2	0.0
JR九州	23.8	26.9	28.7	2.7	8.1	9.0	0.9	0.0
JR貨物	30.7	20.6	26.1	2.3	8.4	9.1	2.4	0.5
JRバス	27.8	30.6	22.2	2.8	2.8	13.9	0.0	0.0
関連会社	29.4	21.1	26.9	2.0	10.6	6.9	2.6	0.5
合計	28.4	21.9	28.6	3.0	9.0	6.3	2.3	0.6

〈表9-3〉 [質問事項7] =「来春闘の要求額、年代別」=

会社名	2021年度の要求額			
	59歳以下		60歳以上	
	人数	要求額	名	要求額
JR北海道	9	33,333	27	38,333
JR東日本	732	32,642	652	40,253
JR東海	67	33,537	93	37,333
JR西日本	282	30,039	340	34,065
JR四国	61	31,754	43	33,233
JR九州	46	34,022	52	42,981
JR貨物	166	27,633	129	35,442
JRバス	5	34,000	10	55,500
関連会社	60	24,550	240	40,721
合計	1,428	31,263	1,586	38,397

会社名	2020年度の要求額			
	59歳以下		60歳以上	
	人数	要求額	名	要求額
JR北海道	18	35,389	35	42,886
JR東日本	903	37,052	425	44,802
JR東海	102	32,118	105	37,771
JR西日本	351	33,248	267	35,745
JR四国	51	29,608	30	47,270
JR九州	49	40,816	35	44,943
JR貨物	154	42,026	101	38,436
JRバス	12	20,833	14	41,786
関連会社	15	25,000	110	43,491
合計	1,655	36,041	1,122	41,260

〈表10〉 [質問事項8] =「コロナ感染」家計の変化＝

会社名	人数	①かなりゆとりなし	②ややゆとりなし	③特になし	④その他
	名	%	%	%	%
JR北海道	35	11.4	31.4	54.3	2.9
JR東日本	1,328	13.7	38.6	45.6	2.1
JR東海	160	11.3	30.0	57.5	1.3
JR西日本	603	14.6	36.3	46.6	2.5
JR四国	104	12.5	36.5	49.0	1.9
JR九州	94	18.1	27.7	53.2	1.1
JR貨物	289	6.2	27.0	65.1	1.7
JRバス	15	46.7	33.3	20.0	0.0
関連会社	294	11.6	31.6	54.8	2.0
合計	2,922	13.0	35.2	49.7	2.1

▶▶▶ 発行日 2021年1月30日
▶▶▶ 発行者 国鉄労働組合